

Presidente de la República Bolivariana de Venezuela



NICOLAS MADURO

VOTOS: 6.248.864 (ADJUDICADO)



HENRI FALCON

VOTOS: 1.927.958



(写真) 選挙管理委員会 (CNE) “前回 (18年5月) の大統領選から今回のマドゥロ大統領の得票数を考察”

マドゥロ大統領の得票数考察

2018年は投票意欲が極めて低い大統領選

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

2018年5月の大統領選は、ベネズエラの歴史的に見て異例の大統領選だった。

大 統領選の開催が約2カ月後に迫っている。

野党はエドムンド・ゴンサレス氏を統一候補に指名。23年の予備選で勝利したマリア・コリナ・マチャド氏もゴンサレス氏への支持を表明し、選挙キャンペーンを主導。政権交代の期待が高まっている。

大統領選では、ゴンサレス候補の得票数が重要ではあるが、同時にマドゥロ大統領がどこまで票を伸ばすかも重要である。

本稿では、18年の大統領選を分析し、今回のマドゥロ大統領の得票数について考察したい。

直前に行われた2017年10月の州知事選で圧倒的に有利と思われた野党陣営が、蓋を開けてみれば全国23州のうち18州は与党候補が当選。野党候補が勝利したのは5州のみという結果に終わった ([「ウィークリーレポート No.16」](#))。

しかも、野党候補が勝利した5州のうちスリア州については、当選者が制憲議会に知事就任の宣誓を行わなかったことを理由に、当選資格がはく奪され、再選挙の結果、与党候補が当選した ([「ベネズエラ・トゥデイ No.50」](#) [「No.70」](#))。

野党は想定外の大敗北を受け入れることが出来ず、マドゥロ政権による票操作を主張。

「マドゥロ政権下での選挙は不正選挙なので参加できない」として選挙ボイコットを開始した。

2018年5月に行われた大統領選はそのような状況下での大統領選で、マドゥロ大統領に対抗できるような対抗候補が不在の選挙となり、投票意欲が極めて低い選挙となった。

2018年大統領選 投票率は約46%

主要野党が選挙ボイコットを呼びかける中、2008年～17年までララ州知事を務めていた「発展進歩党 (AP)」のヘンリー・ファルコン党首 (当時) が出馬を表明。マドゥロ大統領と対決することになった。

ファルコン氏は、元々与党政治家だったが、2010年にチャベス大統領 (当時) と衝突。与党を離反し、独立系野党として活動していた。

独立系野党といっても、2012年に行われた大統領選では、野党統一候補に選ばれたエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事の選挙対策長を務めるなど、主要野党とも協力関係にある人物だった。

ただし、選挙ボイコットを掲げていた主要野党グループは、大統領選に出馬したファルコン氏を批判。ファルコン氏は「偽の大統領選に正当性を与える裏切り者」として批判され、最後まで国民の投票意欲を高めることはできなかった。

大統領選の結果は

マドゥロ大統領が624万8864票を獲得。

ファルコン候補は192万2758票を獲得。

大差をつけてマドゥロ大統領の再選が決まった。

当時の大統領選をより細かく確認したい。

2018年の大統領選の有権者数は2052万6978人。うち投票したのは938万9056人。投票率は46.07%だった。

なお、2006年12月の大統領選の投票率は、74.69%。12年10月の大統領選は、80.49%。13年4月の大統領選は、79.68%。

過去の大統領選と比較すると圧倒的に投票率が低いことが分かる。



ELECTORES INSCRITOS	20.526.978	100%
ELECTORES ACTAS TRANSMITIDAS	20.380.147	99.28%
VOTOS VÁLIDOS	9.209.777	98.1%
VOTOS NULOS	177.672	1.89%
VOTANTES ESCRUTADOS	9.389.056	46.06%
VOTOS ESCRUTADOS	9.387.449	46.06%
PARTICIPACIÓN	9.389.056	46.07%
ACTAS	34.143	100%
ACTAS ESCRUTADAS	33.801	98.99%
ACTAS VALIDAS	33.801	100%

(写真) 選挙管理委員会 (CNE)

マドゥロ大統領の得票数は18年より増える

ここで重要なのが「投票意欲が極めて低い2018年の大統領選でもマドゥロ大統領は624万8864票を獲得した」という点である。

624万8864票ということは、有権者数全体の30.44%の票を獲得したことになる。

この30%超という数字が票操作の結果である可能性は否定しないが、票操作の結果、マドゥロ大統領は全有権者数の30%まで得票数を増やすことが出来たという事実は重要である。

筆者の認識では、2024年の大統領選でマドゥロ大統領は、2018年の得票数(624万8864票)を超える、あるいはそれに近い票を獲得すると想像している。

ベネズエラ経済 18年当時より安定

主な理由は3つ。

1つ目は「2018年当時より経済が安定しており、国民の不満度が下がっているため」である。

現在のベネズエラの経済状況は、2018年5月当時よりも安定している。

2018年は、17年8月に米国が経済制裁を科したこともあり、ベネズエラ経済が急激に縮小。物不足は深刻で、インフレも激しく、国民の生活の質が著しく低下していく最中だった。

IMFは2018年当時のベネズエラの経済成長をマイナス19.65%。インフレ率は年率6万5374%だったとしている。

加えて、2018年当時は、どこまで経済状況が悪くなるか底が見えず、先行きについて悲観的な見通しが大勢を占めた。

2017年4月～7月にかけて激しい反政府デモが起き、120名を超える死者が出たことも記憶に新しく、マドゥロ政権に対する強い不満が鬱積した状況だった。

一方、現在のベネズエラ経済は2018年当時と比べてかなり安定した印象を受ける。

2024年のインフレは年率2ケタ台に収束する見通しで、経済成長も前年比プラス成長が予想されている。

給料に対して商品の値段が高いという問題はあるものの、外貨取引が定着し、ビジネスプランを立てやすくなったこともあり、少なくとも物不足はかなり解消した。

産油量が激減したことで、GDP規模で見れば2018年よりも縮小しているが、国民生活の面では2018年よりも安定したと言える。

マドゥロ政権 国民管理を強化

2つ目の理由は、「マドゥロ政権が国民管理の強化を進めたため」である。

マドゥロ政権は、2018年以降の6年間で「祖国システム」を通じた現金給付制度やCLAPによる食品販売を定着させ、低所得者層の政府依存を強化。

「祖国システム」に加えて、地域コミュニティを主体とするコミュニオン制度を強化した。

各コミュニオンのトップは与党支持者であり、彼らがCLAPを誰に販売するかを決め、コミュニオン単位の社会開発プログラムの割り当てを決める。

つまり、反政府的な思想を持つ一般市民は政府のサービスを受けられなくなる懸念を抱くことになる。

ベネズエラの投票は秘密投票ではあるが、誰に投票したかバレる可能性はある。

「与党候補に投票するのが無難」と考える一般市民は決して少なくないだろう。

18年より投票圧力が強い

3つ目の理由は「野党が投票ボイコットをしていないため」である。

単純な話だが、2018年の選挙は、野党の選挙ボイコットにより、マドゥロ大統領が勝つ可能性は高かった。与党側もそこまで強く選挙活動をしなかったことだろう。

しかし、2024年の大統領選は野党が参戦しており、マドゥロ大統領が敗北する可能性は十分にあり、与党支持者の投票意欲も上がることだろう。

また、コミュニオンのトップも自身の地位を守るため、地元住民に対してマドゥロ大統領に投票するようハッパをかけることが予想される。

世論調査は当てにならない

複数の世論調査が、マドゥロ大統領の支持率は10~20%、ゴンサレス候補は40~50%という結果を公表しており、ゴンサレス候補の有利を報じている。

しかし、2018年の時点でマドゥロ大統領は有権者全体の30%超の票を獲得している。

そして、前述の理由から2024年の大統領選でマドゥロ大統領は30%を超える、あるいはそれに近い得票数になると想像している。

「国連システム機関間地域調整プラットフォーム(R4V)」は、外国にいるベネズエラ人は約772万人(23年11月)と発表しており、その多くは移住先での投票権がない。

この772万人の移住者の中には子供も含まれるので、全員が有権者ではないが、有権者の30%前後は投票が困難な状況にある。移住者の中には与党支持者も含まれるが、移住者の多くが野党支持者であることは容易に想像できるだろう。

これらを踏まえると、世論調査の結果ほどベネズエラの大統領選は単純なものにはならないと想像している。

以上